

# 決算報告書

第 2 8 期

自 令和3年4月 1日

至 令和4年3月31日

株式会社 川西水道サービス

兵庫県川西市滝山町17番8号

目 次

事 業 報 告 書	-----	1~3
貸 借 対 照 表	-----	4
損 益 計 算 書	-----	5~6
製 造 原 価 報 告 書	-----	7
株 主 資 本 等 変 動 計 算 書	-----	8
個 別 注 記 表	-----	9
監 査 報 告 書	-----	10~11
財 産 目 録	-----	12

## 第28期 事業報告

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

日本経済は、世界経済の回復もあり、輸出や生産を中心に回復傾向にあるものの(新型コロナウイルス)感染拡大による人流の抑制等によるサービス消費などの一部で減少が続いており、その影響が長期化する中、依然として厳しい状況が続いています。

このような状況の中、国においては、医療提供体制の強化やワクチン接種の促進などにより感染症の克服を目指すとともに、ポストコロナの持続的な成長基盤を作るための原動力として、「クリーン社会の実現」「官民挙げたデジタル化の加速」「日本全体を元気にする活力あふれる地方創り」「少子化の克服、子どもを産み育てやすい社会の実現」を掲げています。

一方、世界経済は、オミクロン変異株拡大で外出行動抑制から回復ペースは鈍化しているが、自律的な回復へシフトしています。しかしながら、米国の金融政策の動向、中国不動産市場の冷え込みゼロコロナ政策下の経済活動抑制、鉄鉱石や石油などの原材料価格の上昇など経済の不確実性金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。

川西市は、感染症対策を重視して取り組むとともに、第5次川西市総合計画後期基本計画(以下、「基本計画」という。)において、様々な政策を掲げて取り組んでいますが、住宅都市として魅力的なまちであり続けるために、3年間(令和2年度から令和4年度)の第2次川西市総合戦略を作成し、事業の見直しを実施しています。

水道事業では、新川西市水道ビジョンにおいて、基本計画の「安全で安定した上下水道の環境整備を促進する」という施策に添って、老朽化した施設の更新と耐震化を引き続き推進しています。

当社はこの新水道ビジョンの基本理念「安全な水道水を安定して送りつづけるために」に基づき、水道施設の修繕、漏水調査、鉛給水管改良、夜間・土日祝祭休日の24時間待機業務等、受託した業務を迅速且つ正確に処理し、水道事業に貢献できる会社として努力を重ねています。

鉛製給水管改良においては、残存率の減に向けて、効率性の悪い小規模工事等を引き続き受託しました。

令和3年7月、8月の台風、豪雨では大きな影響はあまりありませんでしたが、水道施設への影響を考慮し、社員による24時間待機態勢の強化を図りました。

寒波襲来による宅地内の大規模な凍結破損等もありませんでしたが、予想された場合には24時間待機態勢の更なる強化を図り、市民からの修繕依頼に迅速に対応します。

また、宅地内の微量漏水に対して、音聴棒等では発見困難な漏水箇所を特殊な機器(水素ガス)を使用して発見する業務(44件)を市民に安価(通常価格4分の1)に提供することにより公益性を果たしました。

経営状況については、当期事業実績は、売上高は475,180千円で、対前期比77,346千円(14.0%)の減収となりました。

主な要因としては、修繕工事収益・舗装復旧工事収益等の減であります。製品製造原価は、349,973千円で対前期比63,815千円(15.4%)の減となり、販売費及び一般管理費は123,452千円で対前期比5,331千円(4.1%)の減額となりました。

以上の結果、経常利益は2,917千円、特別利益は402千円となり、税引き前当期純利益3,319千円から法人税及び事業税770千円を差し引きますと、当期純利益と致しましては、2,549千円となりました。

た。

今後とも委託された業務を迅速且つ正確に処理し、水道事業に貢献し、市民の安全にも貢献できる会社としてまいります。

## 2. 会社の事業

第28期事業は次の通りです。

### (1) 川西市上下水道局との委託契約業務

① 休日・夜間待機業務	延べ 359 日
② 年末・年始待機業務	延べ 6 日
③ 現場管理業務	延べ 359 日
④ 修繕工事等業務	598 件
⑤ 修繕工事跡道路舗装復旧業務	154 件
⑥ 給水管改良工事業務	475 件
⑦ メーター検針業務	447,733 件
⑧ メーター取替等業務(受水槽以下含む)	9,675 件
⑨ 閉・開栓業務	8,740 件
⑩ 停水装置取付・取外業務	13 件
⑪ 漏水防止業務(流量測定作業含む)	6 回
⑫ 耐震性緊急貯水槽点検作業	9 回
⑬ 耐震性緊急貯水槽維持管理業務	1 件
⑭ 下水道ボックス調整業務	24 件
(2) 水道管破損修繕工事及び移設工事業務	24 件
(3) 宅内修繕業務	84 件
(4) 給水・排水設備点検業務	0 件
(5) 受水槽清掃等点検業務(水質検査含)	5 件
(6) 上下水道工事申請書作成業務	81 件
(7) 材料販売業務	400 件
(8) 水道組合事務受託業務	12 カ月間

### 3. 株主の状況

発行株式総数	200,000,000 円	4,000 株
発行済株式総数	50,000,000 円	1,000 株
期末現在の株主		
川西市	32,500,000 円	650 株
川西市水道工事業協同組合	15,000,000 円	300 株
株式会社池田泉州銀行	2,500,000 円	50 株

### 4. 役員及び従業員

役員	代表取締役	米田勝也
	取締役	宮崎文雄
	取締役	富永誠
	取締役	鈴木秀樹
	取締役	辻行孝
	監査役	須磨正尚

従業員

17名

# 貸借対照表

令和 4年 3月31日 現在

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 239,033,239】	【流動負債】	【 56,390,526】
現金	138,199	未払金	47,070,857
普通預金	114,324,341	預り金	1,626,869
定期預金	60,000,000	賞与引当金	5,400,000
原材料	5,673,715	未払消費税等	2,292,800
貯蔵品	94,580		
未収入金	58,252,177		
未収法人税等	896,300	負債合計	56,390,526
貸倒引当金	△346,073	純資産の部	
【固定資産】	【 3,263,358】	【株主資本】	【 185,906,071】
[有形固定資産]	[ 2,194,104]	[資本金]	[ 50,000,000]
建物	2,047,500	[利益剰余金]	[ 135,906,071]
付属設備	1,290,459	(その他利益剰余金)	( 135,906,071)
車両運搬具	17,758,015	別途積立金	30,000,000
工具器具備品	7,359,863	退職積立金	9,000,000
減価償却累計額	△26,261,733	事業拡張積立金	10,000,000
[無形固定資産]	[ 1,024,834]	社屋建設積立金	30,000,000
ソフトウェア	1,024,834	繰越利益剰余金	56,906,071
[投資その他の資産]	[ 44,420]		
他投資等	44,420	純資産合計	185,906,071
資産合計	242,296,597	負債・純資産合計	242,296,597

# 損 益 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

I 売	上	高							
	受託業務	収益		431,132,656					
	請負業務	収益		9,129,021					
	受託工事	収益		2,232,353					
	組合事務	受託収益		132,000					
	材料販売業務	収益		31,692,067					
	上下水道工事申請書作成	収益		861,630					475,179,727
II 売	上	原	価						
	当期製品製造	原価		349,972,996					349,972,996
									125,206,731
III 販売費及び一般管理費									
	役員報酬			12,024,000					
	給諸賞報			27,360,588					
	手			20,256,354					
	報			9,083,201					
	酬			6,385,120					
	法定福利			12,884,399					
	福利厚生			3,665,081					
	支払保険			2,733,150					
	旅費交通			26,180					
	通信運搬			991,472					
	交際			146,930					
	会議			1,785					
	被服			228,660					
	広告宣伝			542,232					
	印刷製本			89,232					
	事務用品			570,207					
	燃料			712,685					
	水道光熱			1,765,539					
	消耗品			1,904,538					
	租税			728,950					
	新聞図書			205,770					
	支払手数料			830,148					
	諸會			4,000					
	賃借			512,640					
	修繕			407,456					
	研修			136,500					
	地代			1,855,191					

	貸倒引当金繰入	346,073	
	賞与引当金繰入	5,400,000	
	棚卸減耗費	449,504	
	雑費	731,570	
	消費税等	<u>10,472,900</u>	<u>123,452,055</u>
	營業利益		1,754,676
IV	營業外収益		
	受取利息	4,405	
	雑収入	<u>1,157,587</u>	<u>1,161,992</u>
	經常利益		2,916,668
V	特別利益		
	貸倒引当金戻入益	<u>402,335</u>	<u>402,335</u>
	税引前当期純利益		3,319,003
	法人税地方税等		<u>770,014</u>
	当期純利益		<u><u>2,548,989</u></u>



# 製造原価報告書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

I 材	料	費			
	期	首	材	料	5,697,245
	材	料	仕	入	21,279,034
	合			計	26,976,279
	期	末	材	料	6,123,219
					20,853,060
II 製	造	経	費		
	減	価	償	却	1,628,952
	受	託	業	務	317,308,862
	請	負	業	務	8,218,265
	受	託	工	事	1,370,627
	上	下	水	道	593,230
				申	329,119,936
				請	349,972,996
				書	349,972,996
				作	349,972,996
				成	349,972,996
				費	349,972,996
				用	349,972,996
				当	349,972,996
				期	349,972,996
				総	349,972,996
				製	349,972,996
				造	349,972,996
				費	349,972,996
				用	349,972,996
				当	349,972,996
				期	349,972,996
				製	349,972,996
				品	349,972,996
				製	349,972,996
				造	349,972,996
				原	349,972,996
				価	349,972,996

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

(単位：円)

## 株主資本

資本金	当期首残高及び当期末残高	50,000,000
利益剰余金		
その他利益剰余金	当期首残高及び当期末残高	30,000,000
別途積立金		
退職積立金	当期首残高及び当期末残高	9,000,000
事業拡張積立金	当期首残高及び当期末残高	10,000,000
社屋建設積立金	当期首残高及び当期末残高	30,000,000
繰越利益剰余金	当期首残高	54,357,082
	当期変動額	2,548,989
	当期末残高	56,906,071
利益剰余金合計	当期首残高	133,357,082
	当期変動額	2,548,989
	当期末残高	135,906,071
株主資本合計	当期首残高	183,357,082
	当期変動額	2,548,989
	当期末残高	185,906,071
純資産合計	当期首残高	183,357,082
	当期変動額	2,548,989
	当期末残高	185,906,071

# 個 別 注 記 表

自 令和 3年 4月 1日  
至 令和 4年 3月31日

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

#### ② たな卸資産の評価基準及び評価方法

・・・最終仕入原価法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

但し、平成15年3月取得の建物については定額法

無形固定資産・・・定額法

### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・法人税法の規定による法定繰入率により計上しています。

### (4) 収益及び費用の計上基準・・・収益については実現主義により認識し、費用については発生主義により認識しています。

### (5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### ① リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式により処理しております。

## 1.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額 185,906円07銭

(2) 1株当たりの当期純利益金額又は当期純損失金額 2,548円98銭

なお、発行済み株式数は1,000株で、すべて普通株式です。

別紙の通り報告します。

令和4年5月27日

株式会社川西水道サービス

代表取締役	米田勝也
取締役	富永誠
取締役	宮崎文雄
取締役	鈴木秀樹
取締役	辻行孝

別紙監査の結果、適法正確である事を認めます。

令和4年5月18日

監査役	須磨正尚
-----	------

## 会計監査報告

令和4年4月20日 取締役会より提出された、第28期貸借対照表、損益計算書、事業報告書及び株主資本等変動計算書を監査した。

### 1. 監査方法の概要

会計監査のため、会計に関する帳簿並びに書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査照合を行い、取締役及び経理担当者からの報告、聴取等相当な方法で調査した。

### 2. 監査結果の意見

貸借対照表、損益計算書、事業報告書及び株主資本等変動計算書は、法令及び定款に適合し、会社の財政状態及び経営成績を正しく表示しているものと認める。

令和4年5月18日

株式会社川西水道サービス

監査役 須磨正尚

# 財産目録

令和4年3月31日

株式会社 川西水道サービス

<b>I. 資産の部</b>		
1. 流動資産		
(1) 現金、小口現金及び受取小切手		138,199
(2) 普通預金		114,324,341
池田泉州銀行／川西支店	114,324,341	
(3) 定期預金		60,000,000
池田泉州銀行／川西支店	60,000,000	
(4) 原材料		5,673,715
現場材料等	5,673,715	
(5) 貯蔵品		94,580
収入印紙・県証紙・切手	94,580	
(6) 未収入金		58,252,177
受託業務未収金等	58,252,177	
(7) 未収法人税等		896,300
(8) 貸倒引当金		△ 346,073
流動資産合計		239,033,239
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 建物		2,047,500
ロ 建物付属設備		1,290,459
ハ 車両運搬具		17,758,015
軽自動車5台、トラック・タンク車各1台	17,758,015	
ニ 工具器具備品		7,359,863
無線機・漏水探知機・電話設備・看板・パソコン	7,359,863	
ホ 減価償却累計額		△ 26,261,733
有形固定資産合計		2,194,104
(2) 無形固定資産		
イ ソフトウェア		1,024,834
無形固定資産合計		1,024,834
(3) 投資その他の資産		
イ 預託金		44,420
投資その他の資産合計		44,420
固定資産合計		3,263,358
<b>資産の部合計</b>		<b>242,296,597</b>
<b>II. 負債の部</b>		
1. 流動負債		
(1) 未払金		47,070,857
受託業務費用等	47,070,857	
(2) 預り金		1,626,869
イ 源泉所得税預り金	392,651	
ロ 市県民税預り金	515,600	
ハ 社会保険料預り金	718,618	
(3) 賞与引当金		5,400,000
(4) 未払消費税等		2,292,800
流動負債合計		56,390,526
<b>負債の部合計</b>		<b>56,390,526</b>

事業計画書  
収支予算書

第 2 9 期

令和 4年4月 1日

令和 5年3月31日

株式会社川西水道サービス

## 目 次

事 業 計 画 書	-----	1
会社の事業・株主の状況	-----	2
収 支 予 算 書	-----	3
販売費及び一般管理費	-----	4



## 事業計画

日本経済は、オミクロン変異株の拡大により全国に発出された「まん延防止等特別措置」が解除され、3回目ワクチン接種を促進する中で、各種政策の効果や世界経済の回復傾向に伴う消費拡大、経済活動の正常化が期待されるが、新たな変異株の拡大による経済に与える影響に十分注意する必要があります。

このような中、国では「クリーン社会の実現」「官民挙げたデジタル化の加速」「日本全体を元気にする活力あふれる地方創り」「少子化の克服、子どもを産み育てやすい社会の実現」という成長を生み出す4つの原動力の推進に取り組んでいく方針が示されポストコロナの持続的な成長を加速することとしています。

このような状況の中、川西市ではワクチン接種の促進など感染症の動向に注視しつつ適切かつ迅速な対応をするとともに、第5次川西市総合計画後期基本計画(以下、「基本計画」という。)での様々な政策に取り組んでおります。また、住宅都市として魅力的なまちであり続けるために、3年間(令和2年度から令和4年度)の第2次川西市総合戦略を作成し、重点施策を明確にして集中的に事業の見直しを実施しています。また、ICTを活用した行政の効率化や行政サービスの在り方など行政経営の質の向上に向けて取り組んでいます。

水道事業では川西市新水道ビジョンにおいて、基本計画の施策である「安全で安定した上下水道の環境整備を促進する」を実現するために、基幹施設の更新と耐震化、配水管の整備、鉛製給水管の更新等を引き続き推進しようとしています。

当社においては、社員等にワクチン接種など感染症予防対策を実施し、社員等の健康管理に留意しながら、川西市新水道ビジョンにおける基本目標「水道水の安全の確保」の施策目標「鉛製給水管の更新」に向けて、修繕工事等を引き続き実施するとともに、基本目標「確実な給水の確保」の一端として、夜間・土日祝祭休日の24時間待機業等、受託した水道維持管理業務に取り組めます。

寒波による水道メーター等の凍結破損では市民生活に支障が出ない迅速な修繕を実施するとともに、台風・地震等の災害に対しては上下水道局と締結した「災害時における応急措置等の協力に関する協定書」に基づき、待機態勢等で連携を図り、必要に応じ修繕等、迅速に対応します。また、宅地内の漏水調査として、音聴棒等では発見困難な漏水箇所を特殊な機器(水素ガス)を使用して発見する等、市民と直結した業務に取り組めます。

今後とも受託した業務を迅速且つ正確に処理し、水道事業に貢献し、市民の安全に貢献できる会社としてまいります。

## 事業計画

第29期事業は次の通りです。

- (1) 川西市上下水道局との委託契約業務
  - ① 休日・夜間待機業務
  - ② 年末・年始待機業務
  - ③ 現場管理業務
  - ④ 修繕工事等業務
  - ⑤ 修繕工事跡道路舗装復旧業務
  - ⑥ 給水管改良工事業務
  - ⑦ メーター検針業務
  - ⑧ メーター取替等業務(受水槽以下含む)
  - ⑨ 閉・開栓業務
  - ⑩ 停水装置取付・取外業務
  - ⑪ 漏水防止業務(流量測定作業含む)
  - ⑫ 耐震性緊急貯水槽点検作業
  - ⑬ 耐震性緊急貯水槽維持管理業務
  - ⑭ 下水道ボックス調整業務
- (2) 水道管破損修繕工事及び移設工事業務
- (3) 宅内修繕業務
- (4) 給水・排水設備点検業務
- (5) 受水槽清掃等点検業務(水質検査含)
- (6) 上下水道工事申請書作成業務
- (7) 材料販売業務
- (8) 水道組合事務受託業務

## 株主の状況

発行株式総数	200,000,000 円	4,000 株
発行済株式総数	50,000,000 円	1,000 株
期末現在の株主		
川西市	32,500,000 円	650 株
川西市水道工事業協同組合	15,000,000 円	300 株
株式会社池田泉州銀行	2,500,000 円	50 株

# 第 29 期 収 支 予 算 書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 : 千円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
1. 収入の部				
営業収益	492,143	530,964	△ 38,821	
受託業務収益	447,611	479,632	△ 32,021	
請負業務収益	9,000	8,500	500	
受託工事収益	2,050	4,900	△ 2,850	
組合事務受託収益	132	132	0	
材料販売業務収益	32,500	37,000	△ 4,500	
上下水道工事申請書作成益	850	800	50	
営業外収益	1,151	1,111	40	
受取利息	1	11	△ 10	
雑収入	1,150	1,100	50	
特別利益	346	429	△ 83	
貸倒引当金戻入	346	429	△ 83	
収入合計	493,640	532,504	△ 38,864	
2. 支出の部				
営業費用	360,998	389,273	△ 28,275	
減価償却費	834	1,629	△ 795	
受託業務費用	328,665	352,689	△ 24,024	
請負業務費用	8,100	7,650	450	
受託工事費用	1,350	3,430	△ 2,080	
上下水道工事申請書作成費	600	568	32	
材料費	21,449	23,307	△ 1,858	
販売費及び一般管理費	130,548	130,606	△ 58	
法人税等	629	3,650	△ 3,021	
支出合計	492,175	523,529	△ 31,354	
3. 収支差引額	1,465	8,975	△ 7,510	

# 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

(単位：千円)

科 目	今年度予算額	前年度予算額	比較増減	備 考
役員報酬	12,544	12,024	520	
給当	30,512	27,361	3,151	
諸手	20,616	20,386	230	
賞与	8,619	9,680	△ 1,061	
報額	7,977	6,933	1,044	
法定福利	13,300	12,600	700	
福利	3,500	4,200	△ 700	
支払保険	2,750	2,600	150	
旅交	50	50	0	
通信	1,000	1,000	0	
交際	300	300	0	
会被	200	200	0	
広告	450	100	350	
印刷	600	600	0	
事務	100	100	0	
燃水	600	1,000	△ 400	
水道	800	700	100	
消耗品	1,900	1,600	300	
租税	2,500	3,500	△ 1,000	
新聞	720	900	△ 180	
支払	210	200	10	
諸借	800	900	△ 100	
賃修	4	4	0	
研地	513	513	0	
貸倒	1,000	3,000	△ 2,000	
賞与	100	100	0	
棚卸	1,683	1,855	△ 172	
雑消	350	450	△ 100	
費	5,400	5,400	0	
税	350	350	0	
	800	850	△ 50	
	10,300	11,150	△ 850	
販売費一般管理費 合計	130,548	130,606	△ 58	